



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月7日  
東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所  
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 加藤 信広 TEL 03-6222-7015  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	14,518	8.5	2,030	30.5	2,072	29.3	1,420	21.9
2023年6月期	13,374	16.4	1,556	2.4	1,603	3.0	1,165	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	54.19	—	15.8	13.6	14.0
2023年6月期	44.34	—	13.8	12.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 17百万円 2023年6月期 11百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	16,847	9,222	54.7	352.26
2023年6月期	13,683	8,799	64.3	334.84

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,222百万円 2023年6月期 8,799百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,815	△2,681	△1,018	4,813
2023年6月期	3,122	△1,913	△448	4,694

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	525	45.1	6.2
2024年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,051	73.8	11.6
2025年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		57.9	

(注) 2024年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	8.0	860	0.9	880	2.3	610	4.3	23.21
通期	16,000	10.2	2,250	10.8	2,290	10.5	1,590	11.9	60.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	26,340,000株	2023年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	158,286株	2023年6月期	60,051株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	26,219,449株	2023年6月期	26,280,612株

(注) 当社は、当事業年度より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2024年6月期 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2024年6月期 60,469株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の国内経済は、緩やかに回復しました。個人消費は持ち直しに足踏みもみられましたが、設備投資は持ち直しの動きがあり、ソフトウェア投資は増加しました。企業業績についても、総じて改善しました。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、クレジットカード会社の取扱高は前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省はキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げていますが、2023年の算出結果は、キャッシュレス決済比率39.3%、キャッシュレス決済金額126.7兆円となり、堅調に上昇しています。クレジットカード業界においては、不正利用被害額の増加により不正検知のニーズが急速に高まっており、システム基盤はモダナイゼーションや費用対効果向上のためにクラウド導入の動きが加速化、また業界を問わずセキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は事業構造の変革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済領域の拡大、セキュリティ事業の構造改革、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。人財基盤については、人的資本経営推進室を新設し、事業戦略に合致した人財戦略を進め、共創基盤については、事業改革を進めるビジネスリライアビリティプロジェクトや共創プロジェクト等の社内プロジェクトを立ち上げ、組織横断型、社員全員参加型の取組み、対話を深めています。

当事業年度の業績は、売上高14,518百万円（前期比8.5%増）、営業利益2,030百万円（同30.5%増）、営業利益率14.0%となりました。当社は、2021年8月に中期事業計画「15ALL」を公表し、2024年6月期に売上高150億円、営業利益率15.0%の達成を目指し取り組んできました。目標数値にはあと一步のところでは届きませんでしたが、この3年間の売上高の年平均成長率（CAGR）は9.1%となり、事業規模を大幅に拡大し、当事業年度は売上、利益ともに過去最高を達成しました。特に決済領域のシステム開発では、新規領域として大手カード会社のアクワイアリングシステム開発を受注したことが売上成長をけん引し、そのほか既存顧客のカード会社においても主力のFEPシステム※、及び不正検知システム以外の領域拡大を進め、売上が増加しました。今中期事業計画で拡大を目指したクラウドサービスについては、この3年間の売上高の年平均成長率（CAGR）は38.5%となりました。新規にカード事業や決済事業を立ち上げる事業会社にとって当社のクラウドサービスが有力な選択肢の一つとなったほか、カード不正検知の分野では、中小カード会社を中心に共同利用型不正検知サービスの導入が増加しました。

当事業年度の売上高の内訳については、大手カード会社のアクワイアリングシステム開発や主力のFEP、及び不正検知システム以外のシステム開発、クラウドサービスのユーザー数増加により大幅増収となりました。セキュリティについても、取扱製品の絞り込みに加え、当事業年度は暗号鍵管理システム（HSM）、ID管理ソリューションなどの販売が貢献し、売上高が増加しました。

売上総利益は、システム開発やクラウドサービスの売上増加や、システム開発の堅調な粗利率推移により増加しました。販売管理費はコストの最適化を進めたことで前期並みとなりました。その結果、営業利益2,030百万円（前期比30.5%増）、経常利益2,072百万円（同29.3%増）、当期純利益1,420百万円（同21.9%増）となりました。受注については、受注高20,128百万円（同36.1%増）、受注残高16,584百万円（同51.1%増）となりました。クラウドサービスやセキュリティを中心に複数年契約の受注もあり、受注高、受注残高ともに大幅に増加しました。

なお、クラウドサービスについては、売上高2,504百万円（前期比34.1%増）、売上総利益350百万円（同1.5倍）となりました。またクラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、6月末時点で受注残高は9,426百万円となりました。

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEPシステムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1（ネットプラスワン）」「ACEPlus（エースプラス）」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

※ FEP(Front End Processing)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ3,163百万円増加し、16,847百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,416百万円増加し、9,279百万円となりました。これは主に、前渡金561百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産470百万円の増加があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,747百万円増加し、7,567百万円となりました。これは主に、無形固定資産1,257百万円及び有形固定資産のうち工具、器具及び備品347百万円の増加があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ2,740百万円増加し、7,624百万円となりました。これは主に、前受金2,192百万円の増加があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ423百万円増加し、9,222百万円となりました。これは主に、株式給付信託 (BBT) 導入により自己株式99百万円を取得したものの、利益剰余金500百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,813百万円となり、前事業年度末に比べて、119百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,815百万円の収入（前事業年度比22.2%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2,072百万円あったこと、非資金項目として減価償却費1,142百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,681百万円の支出（前事業年度は1,913百万円の支出）となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出2,031百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,018百万円の支出（前事業年度は448百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額917百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	64.3	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.1	167.8
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社は2025年6月期から始まる、新たな3カ年中期経営計画を策定しました。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでまいります。

主力となる決済領域では持続的な成長を目指し、一方で、セキュリティ領域や強みの技術を活用した新領域への事業拡大に取り組みます。これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力します。またDNPグループとの連携をこれまで以上に進めることで、それぞれの顧客基盤を活用しながら事業競争力を強化するとともに、この3年間で多角化に向けた収益基盤の強化期間と位置づけ、中長期的な安定成長を達成できるよう、各種施策を推進してまいります。

中期経営計画の最終年度となる2027年6月期には、目標数値に売上高190億円、営業利益28.5億円（営業利益率15.0%）、ROE17.0%以上を掲げました。中期経営計画策定にあたり、事業多角化の方針を基に、事業領域を提供する機能別に3つに再編しました。主力の決済領域は、当社独自のプロダクトや決済業界における当社ポジションを活かすことで事業領域の拡大を狙います。決済業界のDX化推進に貢献していくとともに、業界横断の不正利用対策スキームの構築を主導していきます。またセキュリティ領域は、収益性の高い自社プロダクトを中心に販売を強化するとともに、IoTセキュリティにも焦点をあて、セキュリティビジネスを拡大します。さらに、他社との共創により、SOC (Security Operation Center)のノウハウを蓄積することで構築から運用までの新たなセキュリティエコシステムを提供し、当社独自の強みとしていきます。データ通信・分析基盤領域は、「高速・大容量・分析」などの当社コア技術を活用し、成長市場への展開を模索することで新規事業を開拓します。自社プロダクトを活かし、オンリーワンのポジション確立を目指します。

初年度となる来期については、売上高160億円（前期比10.2%増）、営業利益22.5億円（同10.8%増）を目指します。決済領域は、FEPや不正検知の分野において、主にクラウドサービスの売上が増加するほか、セキュリティ領域についても大手顧客への製品導入等により、売上が大幅に増加する見込みです。収益面については、多角化を進めていくにあたり収益基盤の強化に取り組み、決済を中心とした既存事業の効率化やコストの最適化、製品・サービスの提供価値に見合った価格改定等を進めていきます。

(参考) 新中期経営計画

単位：百万円

	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (予想)	2026年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	14,518	16,000	17,000	19,000
営業利益(率)	2,030 (14.0%)	2,250 (14.1%)	2,400 (14.1%)	2,850 (15.0%)
ROE	15.8%	最終年度に17.0%以上		

(参考) 事業領域別売上高

単位：百万円

	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (予想)	2026年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
決済	12,152	12,950	13,700	14,600
セキュリティ	1,558	2,100	2,250	2,800
データ通信・ 分析基盤	808	950	1,050	1,600

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,694,621	4,820,601
受取手形、売掛金及び契約資産	1,982,679	2,453,677
商品及び製品	10,786	138,811
仕掛品	216,725	206,116
原材料及び貯蔵品	20,112	21,225
前渡金	649,109	1,210,595
前払費用	288,329	422,403
その他	1,105	6,329
流動資産合計	7,863,470	9,279,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	494,356	512,830
減価償却累計額	△243,982	△262,784
建物（純額）	250,373	250,045
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△15,823	△15,894
構築物（純額）	655	584
工具、器具及び備品	1,439,168	2,058,927
減価償却累計額	△826,334	△1,098,273
工具、器具及び備品（純額）	612,833	960,654
リース資産	159,724	83,559
減価償却累計額	△156,614	△81,547
リース資産（純額）	3,110	2,012
土地	84,394	84,394
建設仮勘定	74,413	-
有形固定資産合計	1,025,781	1,297,691
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340,911	3,119,998
ソフトウェア仮勘定	394,149	872,292
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	2,738,867	3,996,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,719	1,314,398
関係会社株式	24,680	24,680
長期前払費用	75,315	95,219
繰延税金資産	389,440	485,451
その他	386,367	354,203
投資その他の資産合計	2,055,522	2,273,952
固定資産合計	5,820,170	7,567,742
資産合計	13,683,641	16,847,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	473,097	632,961
リース債務	1,207	1,207
未払金	213,228	347,215
未払費用	180,528	218,908
未払法人税等	314,629	539,228
前受金	2,324,707	4,517,696
預り金	145,297	146,788
賞与引当金	303,957	307,703
役員賞与引当金	41,782	28,870
その他	167,316	65,967
流動負債合計	4,165,752	6,806,548
固定負債		
リース債務	2,213	1,006
退職給付引当金	606,007	626,850
役員退職慰労引当金	12,975	-
株式給付引当金	-	4,193
役員株式給付引当金	-	8,920
資産除去債務	97,050	97,192
その他	-	79,954
固定負債合計	718,247	818,116
負債合計	4,883,999	7,624,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	4,300,282	4,801,262
利益剰余金合計	6,918,282	7,419,262
自己株式	△26,712	△126,570
株主資本合計	8,308,419	8,709,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,222	513,296
評価・換算差額等合計	491,222	513,296
純資産合計	8,799,641	9,222,838
負債純資産合計	13,683,641	16,847,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
製品売上高	10,457,299	11,974,957
商品売上高	2,917,637	2,543,335
売上高合計	13,374,937	14,518,293
売上原価		
当期製品製造原価	7,319,407	8,184,196
製品売上原価	7,319,407	8,184,196
商品期首棚卸高	46,759	10,786
当期商品仕入高	1,749,724	1,754,128
合計	1,796,484	1,764,915
商品期末棚卸高	10,786	138,811
商品売上原価	1,785,697	1,626,103
売上原価合計	9,105,104	9,810,299
売上総利益	4,269,832	4,707,993
販売費及び一般管理費	2,713,236	2,677,036
営業利益	1,556,595	2,030,956
営業外収益		
受取利息	14	16
有価証券利息	1,418	3,364
受取配当金	48,745	50,603
受取保険金	-	17,503
その他	7,740	11,354
営業外収益合計	57,920	82,843
営業外費用		
コミットメントフィー	5,239	5,256
支払補償費	1,438	28,230
その他	4,668	7,329
営業外費用合計	11,346	40,816
経常利益	1,603,169	2,072,983
税引前当期純利益	1,603,169	2,072,983
法人税、住民税及び事業税	516,126	757,958
法人税等調整額	△78,209	△105,752
法人税等合計	437,917	652,206
当期純利益	1,165,252	1,420,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,581,843	6,199,843	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△446,813	△446,813	
当期純利益							1,165,252	1,165,252	
自己株式の取得									
株式給付信託による 自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	718,439	718,439	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,300,282	6,918,282	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,589,980	449,184	449,184	8,039,164
当期変動額				
剰余金の配当	△446,813			△446,813
当期純利益	1,165,252			1,165,252
自己株式の取得				-
株式給付信託による 自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		42,038	42,038	42,038
当期変動額合計	718,439	42,038	42,038	760,477
当期末残高	8,308,419	491,222	491,222	8,799,641

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,300,282	6,918,282	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△919,797	△919,797	
当期純利益							1,420,777	1,420,777	
自己株式の取得									△31
株式給付信託による 自己株式の取得									△99,825
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	500,979	500,979	△99,857
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,801,262	7,419,262	△126,570

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,308,419	491,222	491,222	8,799,641
当期変動額				
剰余金の配当	△919,797			△919,797
当期純利益	1,420,777			1,420,777
自己株式の取得	△31			△31
株式給付信託による 自己株式の取得	△99,825			△99,825
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		22,073	22,073	22,073
当期変動額合計	401,122	22,073	22,073	423,196
当期末残高	8,709,542	513,296	513,296	9,222,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,603,169	2,072,983
減価償却費	970,235	1,142,283
株式報酬費用	16,880	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,616	3,746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,102	△12,912
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,728	20,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△12,975
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	4,193
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	8,920
受取保険金	-	△17,503
受取利息及び受取配当金	△50,179	△53,985
コミットメントフィー	5,239	5,256
支払補償費	1,438	28,230
売上債権の増減額 (△は増加)	1,180,398	1,721,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,735	△118,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519,295	△400,711
その他	288,498	△77,805
小計	3,616,773	4,314,026
利息及び配当金の受取額	49,629	53,411
コミットメントフィーの支払額	△5,241	△4,886
保険金の受取額	-	17,503
支払補償費の支払額	△4,621	△23,480
法人税等の支払額	△534,427	△541,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,122,112	3,815,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△577,142	△576,856
無形固定資産の取得による支出	△1,415,719	△2,031,204
投資有価証券の取得による支出	△202,643	△102,862
有価証券の償還による収入	300,000	-
貸付金の回収による収入	80	-
保険積立金の解約による収入	21,185	29,271
その他	△38,854	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,094	△2,681,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△446,355	△917,238
リース債務の返済による支出	△2,637	△1,207
自己株式の取得による支出	-	△99,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,992	△1,018,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	3,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,974	119,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,647	4,694,621
現金及び現金同等物の期末残高	4,694,621	4,813,894

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 株式給付引当金

執行役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ソフトウェア開発、製品・商品、保守・サービスの販売を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の提供を収益の源泉とする取引には、請負契約又は準委任契約によるシステム開発等があります。請負契約による取引の一部については、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しています。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

②製品・商品

製品・商品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売等があります。

ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品・商品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

ソフトウェア販売のうち、当社製セキュリティ対策製品の販売は、顧客への出荷と引き渡しの時点で重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

③サービス

サービスを収益の源泉とする取引には、保守・サブスクリプション・クラウドサービス等があります。

このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。ただし、金額が重要ではない場合、保守・サービス開始月に一時の収益として認識しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」3,168千円、「その他」1,500千円は、「その他」4,668千円として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2023年9月27日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、当事業年度より、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入していません。

役員退職慰労金については、廃止を決議した株主総会終結時までの在任期間に応じて、打ち切り支給を行うこととし、その贈呈の時期については各役員退職時の退職時に支払うこととします。これにより当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました13,910千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において99,825千円、98,200株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680	24,680
持分法を適用した場合の投資の金額	151,271	169,178
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,518	17,431

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
ソフトウェア開発	4,846,606	5,554,040
当社製品	305,203	184,001
システムサービス	20,027	13,800
他社製品	1,645,279	1,166,503
保守	3,173,396	3,465,587
他社製品保守	725,808	747,982
サービス自社	2,112,066	2,757,528
サービス他社	546,549	628,850
合計	13,374,937	14,518,293
収益認識の時期		
一時点で移転される財及びサービス	4,188,089	3,779,761
一定期間にわたり移転される財及びサービス	9,186,848	10,738,532
合計	13,374,937	14,518,293

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	334円84銭	352円26銭
1株当たり当期純利益	44円34銭	54円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益(千円)	1,165,252	1,420,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,165,252	1,420,777
普通株式の期中平均株式数(株)	26,280,612	26,219,449

- (注) 当社は、当事業年度より株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
当事業年度において控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は98,200株、期中平均株式数は60,469株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。